

答 弁

全体で296万一千円。人件費に関しては、緊急雇用者4名、庭師1名で214万2千円。通常の管理は、例年、宅地を囲む生け垣の木々の剪定をしている。

質 疑

ファミリー・サポート・センター利用助成金の詳細と対象者の現状は。

答 弁

小学生以下16名を対象。東日本大震災で愛西市内に避難されている方が対象。保育園の対象者以外についての支援で、ファミリー・サポート・センターを利用し安心して過ごしてもらう。利用に当たり、被災者支援の一環として市が利用者負担の全額を補助する。

質 疑

被災地の支援について区分けをして説明を。消防士の派遣において放射性物質の対策は。

答 弁

被災地へ職員を派遣する場合、人件費や物件費は、特別交付税措置がとられる。

消防職員の派遣については、最初の3次隊については消防隊等を後方支援隊で出動。それ以降の5次隊から16次隊までを後方支援隊、マイクroバスで出動。合計43名の職員が出た。

放射能対策としては、線量計を携行。バッジも携行している。バッジ県に渡す。3日か4日の活動で最高で0.061ミリシーベルトで、安全基準を満たしている。

質 疑

理科支援員の配置事業について、愛西市の今までの実績は。実験観察の内容を具体的に。

答 弁

平成19年度永和小、平成20年度佐屋小、昨年度西川端小、本年佐屋西小で実施。具体的な実験の内容は、昨年度の西川端小で、リトマス試験紙を使った色の変化の実験でマジックを見ているかのようにだと報告されている。

験でマジックを見ているかのようにだと報告されている。



討 論

働く者の権利を守り、住民の安全・安心を確保し、憲法擁護・核兵器のない世界を求める陳情

賛成討論

年収200万円以下のワーキングプア問題を解決するために、時給1千円以上、月額16万円以上が必要で、その確保のために公契約条例や労働条件を含む総合評価入札制度

が必要。また、自治体が失業者の雇用や地域の雇用確保をはかる必要がある。住民が平和で安心してくらしていくためには、必要な要望であり賛成。

反対討論

税の使い方、税のあり方を考えたときに疑問が残る。また、必要な人員は、財政が厳しい折、非正規職員でも十分市民ニーズにこたえることができればいい。また、時間給1千円以上を全国一律の最低賃金とすることは理想ではあるが、今の経済情勢から見て議論の余地があり、この陳情には反対。

「教育基本法」「学校教育法」の改正、「学習指導要領」の全面改訂に基づいた教科書採択がされるよう教育委員会への意見書の提出を求める陳情

賛成討論

教科書は、この国の将来を背負って立つ青少年に、価値観の土台となる歴史観や国家観を提供するものである。外国の干渉によって教科書採択が左右される事があってはならないのはもちろん、新しい教育基本法や学習指導要領ののこって、教科書がきちんと書かれているか厳しいチェックも必要である。

反対討論

陳情の提出団体は特定の出版社の教科書と関わりがあり、改正教育基本法や改訂学習指導要領にそって行われ、法に基づいた教科書採択がされているにもかかわらず、あえて提出してきた陳情を、議会が採択する事は、教育委員会に特定の方向で圧力をかける事になりにかかない。

